

こどものウェルビーイングのためのホールスクールマネジメント

～令和5年度全国学力・学習状況調査の分析から

* 本 図 愛 実

要 旨

令和5年度全国学力・学習状況調査から、主観的幸福感を問う質問項目が追加された。このことを活用して、こどものウェルビーイングを捕捉し、学校改善の手がかりとすることが望まれる。学校経営の規範であるホールスクールマネジメントでは、すべての教育資源の活用を目指すことが求められており、同調査には、心的状態、こども同士や教師との関係性、それらを導くマネジメント全般に関わるデータが含まれている。

生徒質問紙・児童質問紙の回答結果から、「スコア」「主観的幸福感」「協働的な学び」「教科学習意欲」、学校質問紙回答結果から、「学校平均点」「児童生徒安定」「協働マネジメント」「協働的な学習の支援」といった合成変数を作り、それぞれの相関関係を分析した。さらに「主観的幸福感」については、構成要素について主成分分析を行った。

「スコア」に対して、「協働的な学び」は、「教科学習意欲」と同程度の影響力をもっている。「協働的な学び」は、学校質問紙における「協働的な学習の支援」と合わせ鏡のような質問文になっている。中学校においては、「学校平均点」と「協働的な学習の支援」の相関もみられた。「協働的な学び」を組織的に充実させていくためには、「協働的な学習の支援」の質問項目を参照した学校改善が有効であると思われる。「主観的幸福感」に関しては、友達や教師との他者関係が自己肯定感との結びつきがより強いと言え、そのような他者関係の形成においても、「協働的な学び」が意味をもつ。「主観的幸福感」と「協働的な学び」には $r=.6$ 強の相関がある。

OECDのウェルビーイング概念に照らせば、「協働的な学び」は、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）につながる。なお、他の重要資本である、人的資本、経済的資本も、こどものウェルビーイングと関連するものであり、社会が、こどもたちにこれらをどのように提供していくのか、問われている。

Key words：協働的な学び，学校経営，主観的幸福感，社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）

はじめに

教職の魅力化が課題となっている今日、教師の仕事の成果を可視化することの重要性は言を俟たない。アメリカでは学力テスト結果を被説明変数とする「効果的教師」論が、連邦政府の教育政策に強く影響を及ぼすほどの隆盛をみせた。同論がアカウンタビリティを問う、公費適用の説明責任から発していることからすれば、異文化での出来事と片づけるわけにはいかない（本図2024）。教職の魅力を後退させないためにも、教師の仕事の成果が学力テストの結果のみで評価されるという矮小化について、警戒しておく必要がある。

これらを踏まえつつ教師の仕事の成果を可視化しようとする際には、注意すべき点が二点ある。第一の点として、既存データの活用がある。データ収集に時間をかけるのではなく、学校現場で利用可能なデータを基に、必要な部分について各学校の改善に適した情報を取り出し、活用することが望まれる。この点において、全国学力・学習状況調査（以下、全国学調）は最適な素材であり、毎年巨額の予算をかけて実施される点においても、利活用のためのスキルが広く共有されるべきであると考ええる。

第二の点として、そのような教師の仕事の可視化のための取組が、自己目的化することのないよう、学校

* 教職教育総合学域 教育科学部門（教育の制度・経営）

マネジメントの一部分として位置づけ、実現していくことがある。教師の仕事が可視化され、マクロの文脈における社会的意義の高さが示されていくことが重要としても、肝心の学校や教員自身にとって負担であり、日常業務の足かせになるようでは本末転倒である。学校や教室といったミクロなレベルにおいても、指導力の向上を導き、教員の動機づけを高めるものであることが望まれる。

その際には、学校マネジメントが関わる、すべての教育資源の活用を目指す、ホールスクールアプローチ¹⁾やホールスクールマネジメントという考え方が参照に値する。データとしては、こどもの測定できる学力だけでなく、心的状態、こども同士や教師との関係性、それらを導くマネジメント全般が対象となる。さらには、それらのデータ活用は、学校経営全般における協働と改善を導くものでなければならない(本図2021a)。換言するなら、全国学調は、各学校に学校経営全般の改善を促す根拠を提供する、宝の山である。ただし、これらの有効活用が学校現場で日常的になっているとは言い難く、さらなる取組や検討が必要である。

その一助を目指しつつ、本研究では令和5年度全国学調の結果について、合成変数の活用を中心として分析を試みたい。質問項目を合成変数として束ねる分析方法は、一つの質問項目の結果に一喜一憂することからの大きな転換でもあり、学校におけるデータ利活用のためのスキルの一つになりうる。全国学調の合成変数の活用としては、田端健人(2023a)が令和3年の全国学調を基に「非認知・徳」「対話・探究」「学習充実度」の有効性を示した。これらを参照しつつも、本研究では、令和5年全国学調から、新たにこどものウェルビーイングに関わる質問が加わったことと、それらが学校マネジメントの視点と連関する点を重視して分析を行いたい²⁾。

なお、令和5年度全国学調の調査概要(文部科学省・国立教育政策研究所、2023)では、下図のように対象児童生徒・学校数等が示されている。

調査概要

◆調査日時: 令和5年4月18日(火)

◆調査事項: ①児童生徒: 教科調査(国語・算数・数学・英語(中学校))、質問紙調査
②学校: 質問紙調査

◆調査対象及び集計対象 児童生徒数・学校数:

	小学校				中学校			
	調査対象 児童数(※1)	集計対象 児童数(※2)	調査対象 学校数	集計対象 学校数(※2)	調査対象 生徒数(※1)	集計対象 生徒数(※2)	調査対象 学校数	集計対象 学校数(※2)
公立	1,019,859人	964,350人	18,672校	18,619校 (99.7%)	983,778人	893,528人	9,408校	9,339校 (99.3%)
国立	6,396人	6,191人	75校	75校 (100%)	9,968人	9,262人	80校	78校 (97.5%)
私立	13,190人	6,804人	244校	127校 (52.0%)	81,836人	21,191人	799校	285校 (35.7%)
合計	1,039,445人	977,345人	18,991校	18,821校 (99.1%)	1,075,582人	923,981人	10,287校	9,702校 (94.3%)

(※1) 調査対象児童生徒数について、公立及び国立は、調査実施前に学校から申告された児童生徒数、私立は、令和4年度学校基本調査による。調査当日までに増減した可能性がある。

(※2) 集計対象児童生徒数・学校数は、4月18日に調査を実施した数。集計対象児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科(小学校: 算数、中学校: 英語)の解答用紙の数で算出。

図1 令和5年度 全国学力・学習状況調査の概要(一部抜粋)

出典: 文部科学省・国立教育政策研究所「令和5年度 全国学力・学習状況調査 報告書・調査結果資料」
<https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/report/data/23summary.pdf> (2024年12月1日最終閲覧)

1 全国学調・児童生徒質問紙調査における、こどものウェルビーイング

(1) 生徒質問紙の回答結果から

教師の仕事の成果の中心には、こどもの成長がある。こどもが心身健康で学校生活を送ることができているのか、点検・改善していくことは学校経営において重要な活動である。令和5年度全国学調の第3学年生徒質問紙(以下、生徒質問紙)においては、こどものウェルビーイングに関わる質問として、Q15「普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか」(Q15)が新たに加わった。主観的幸福感を尋ねていると理解できる。これを含む、Q1～Q15は、生活規範・学校文化への親和性などに関する質問群となっている。これらがどのような関係性にあるのか、Q15を中心として、相関分析によりみてみたい。

まずは、生徒質問紙のQ1からQ15までの相関をみてみよう(表1)。これらの回答選択肢はすべて4件法(当てはまる/、どちらかといえば、当てはまる/どちらかといえば、当てはまらない/当てはまらない)となっている(Q15は、よくある/ときどきある/あまりない/全くない)。

表1 令和5年度中学校第3学年生徒質問紙Q1～Q15の相関

	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10	Q11	Q12	Q13	Q14	Q15
Q1	1.000	0.239	0.222	0.160	0.140	0.096	0.088	0.085	0.085	0.133	0.129	0.160	0.110	0.091	0.129
Q2	0.239	1.000	0.480	0.197	0.187	0.158	0.126	0.155	0.106	0.197	0.148	0.207	0.167	0.157	0.166
Q3	0.222	0.480	1.000	0.171	0.161	0.144	0.113	0.172	0.100	0.162	0.147	0.188	0.151	0.150	0.144
Q4	0.160	0.197	0.171	1.000	0.493	0.206	0.257	0.284	0.098	0.339	0.219	0.364	0.255	0.280	0.379
Q5	0.140	0.187	0.161	0.493	1.000	0.431	0.187	0.271	0.181	0.395	0.265	0.374	0.273	0.281	0.330
Q6	0.096	0.158	0.144	0.206	0.431	1.000	0.117	0.216	0.184	0.318	0.224	0.298	0.259	0.246	0.235
Q7	0.088	0.126	0.113	0.257	0.187	0.117	1.000	0.255	0.105	0.181	0.204	0.179	0.181	0.109	0.186
Q8	0.085	0.155	0.172	0.284	0.271	0.216	0.255	1.000	0.222	0.232	0.393	0.278	0.284	0.182	0.223
Q9	0.085	0.106	0.100	0.098	0.181	0.184	0.105	0.222	1.000	0.168	0.293	0.167	0.118	0.128	0.144
Q10	0.133	0.197	0.162	0.339	0.395	0.318	0.181	0.232	0.168	1.000	0.237	0.363	0.261	0.311	0.331
Q11	0.129	0.148	0.147	0.219	0.265	0.224	0.204	0.393	0.293	0.237	1.000	0.304	0.273	0.169	0.247
Q12	0.160	0.207	0.188	0.364	0.374	0.298	0.179	0.278	0.167	0.363	0.304	1.000	0.349	0.442	0.430
Q13	0.110	0.167	0.151	0.255	0.273	0.259	0.181	0.284	0.118	0.261	0.273	0.349	1.000	0.236	0.256
Q14	0.091	0.157	0.150	0.280	0.281	0.246	0.109	0.182	0.128	0.311	0.169	0.442	0.236	1.000	0.363
Q15	0.129	0.166	0.144	0.379	0.330	0.235	0.186	0.223	0.144	0.331	0.247	0.430	0.256	0.363	1.000

これらのうち、主観的幸福感を尋ねているQ15との相関が、 $r=.2$ 以上～ $r=.3$ 未満のセルには黄色、 $r=.3$ 以上は朱色をつけた。質問内容としては、図2のような10項目となる。これらについて、4件法であることを利用して「主観的幸福感」を意味する合成変数として計算した。 α 係数は.808となった。

- Q4 自分には、よいところがあると思いますか
- Q5 先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか
- Q6 先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか
- Q8 人が困っているときは、進んで助けていますか
- Q10 困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか
- Q11 人の役に立つ人間になりたいと思いますか
- Q12 学校に行くのは楽しいと思いますか
- Q13 自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか
- Q14 友達関係に満足していますか
- Q15 普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか

図2 令和5年度中学校第3学年生徒質問紙「主観的幸福感」(Q15との相関が $r=.2$ 以上の質問項目)

次に、「協働的な学び」(Q37～39,41～46)、「教科学習意欲」(Q47～63)として、「主観的幸福感」と同じく4件法になっているものについて合成変数にした。それらの質問項目は、図3、図4のようになる。

<協働的な学び>

- 1、2年生のときに受けた授業について；
- Q37 授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか
- Q38 授業では、各教科などで学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行っていましたか
- Q39 授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていましたか
- Q41 学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか
- Q42 授業で学んだことを、ほかの学習で生かしていますか
- つぎのことはどれくらいあてはまりますか；
- Q43 総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか
- Q44 あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級活動で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていますか
- Q45 学級活動における学級での話し合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取り組んでいますか
- Q46 道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいますか

図3 令和5年度中学校第3学年生徒質問紙における「協働的な学び」

<教科学習意欲>

- Q47 国語の勉強は好きですか
- Q48 国語の勉強は大切だと思いますか
- Q49 国語の授業の内容はよく分かりますか
- Q50 国語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか
- Q55 数学の勉強は好きですか
- Q56 数学の勉強は大切だと思いますか
- Q57 数学の授業の内容はよく分かりますか
- Q58 数学の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか
- Q59 英語の勉強は好きですか
- Q60 英語の勉強は大切だと思いますか
- Q61 英語の授業の内容はよく分かりますか
- Q62 英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか

図4 令和5年度中学校第3学年生徒質問紙「教科学習意欲」

「協働的な学び」の α 係数は.881、「教科学習意欲」は.820となった。「スコア」は国語、数学、英語の正答数を合算した。 α 係数は.861である。ちなみに、国語の正答数と数学の正答数の相関係数は、 $r=.707$ 、国語と英語は $r=.619$ と、国語と数学の相関の方が、国語と英語の相関より高い。また、数学と英語も $r=.716$ と高い。

これらの合成変数について、「主観的幸福感」を中心に相関関係をみてみると(表2)、「主観的幸福感」と「協働的な学び」の相関係数は $r=.616$ 、「教科学習意欲」とは $r=.483$ と中程度の相関がある。「協働的な学び」の充実は、生徒たちの「主観的幸福感」の向上につながる可能性が高い。「スコア」との相関は $r=.109$ と弱い。

「協働的な学び」は、「スコア」とは $r=.300$ 、「主観的幸福感」とは $r=.616$ 、「教科学習意欲」とは $r=.586$ と、いずれとも相関している。「教科学習意欲」も、「スコア」と $r=.383$ 、「主観的幸福感」と $r=.483$ 、「協働的な学び」とは $r=.586$ とすべての合成変数と相関関係がある。

これらより、中学生の「主観的幸福感」は、「協働的な学び」の影響をより強く受け、その「協働的な学び」は「教科学習意欲」を導く可能性が高いと把握することができる。

表2 令和5年度中学校第3学年生徒質問紙「スコア」「主観的幸福感」「協働的な学び」「教科学習意欲」の相関係数

	1	2	3	4
1. スコア	—			
2. 主観的幸福感	0.109	—		
3. 協働的な学び	0.300	0.616	—	
4. 教科学習意欲	0.383	0.483	0.586	—

(2) 児童質問紙の回答結果から

つぎに小学校第6学年児童質問紙(以下、児童質問紙)におけるQ1からQ15までの回答について相関をみてみたい。Q1からQ15の質問内容は、生徒質問紙と同じである。

相関の傾向は、生徒質問紙の回答結果とほぼ同じであった。「主観的幸福感」を尋ねているQ15と $r=.2$ 以上の相関がみられるのも同じ質問項目となった。すなわち、図2に示した10項目ということになる。これらの α 係数は、.798であった。

表3 令和5年度小学校第6学年児童質問紙Q1～Q15の相関

	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10	Q11	Q12	Q13	Q14	Q15
Q1	1.000	0.227	0.208	0.184	0.138	0.091	0.091	0.092	0.098	0.149	0.138	0.156	0.127	0.095	0.147
Q2	0.227	1.000	0.468	0.204	0.179	0.150	0.115	0.183	0.135	0.195	0.183	0.208	0.215	0.135	0.183
Q3	0.208	0.468	1.000	0.182	0.162	0.146	0.112	0.187	0.131	0.169	0.178	0.188	0.199	0.130	0.158
Q4	0.184	0.204	0.182	1.000	0.431	0.188	0.250	0.280	0.146	0.331	0.268	0.313	0.272	0.252	0.361
Q5	0.138	0.179	0.162	0.431	1.000	0.435	0.155	0.241	0.194	0.312	0.263	0.337	0.281	0.232	0.299
Q6	0.091	0.150	0.146	0.188	0.435	1.000	0.102	0.209	0.203	0.251	0.234	0.295	0.259	0.208	0.226
Q7	0.091	0.115	0.112	0.250	0.155	0.102	1.000	0.220	0.120	0.171	0.226	0.167	0.177	0.111	0.188
Q8	0.092	0.183	0.187	0.280	0.241	0.209	0.220	1.000	0.239	0.237	0.377	0.261	0.303	0.171	0.220
Q9	0.098	0.135	0.131	0.146	0.194	0.203	0.120	0.239	1.000	0.172	0.299	0.203	0.176	0.144	0.167
Q10	0.149	0.195	0.169	0.331	0.312	0.251	0.171	0.237	0.172	1.000	0.236	0.298	0.276	0.280	0.333
Q11	0.138	0.183	0.178	0.268	0.263	0.234	0.226	0.377	0.299	0.236	1.000	0.296	0.312	0.171	0.257
Q12	0.156	0.208	0.188	0.313	0.337	0.295	0.167	0.261	0.203	0.298	0.296	1.000	0.368	0.358	0.376
Q13	0.127	0.215	0.199	0.272	0.281	0.259	0.177	0.303	0.176	0.276	0.312	0.368	1.000	0.215	0.262
Q14	0.095	0.135	0.130	0.252	0.232	0.208	0.111	0.171	0.144	0.280	0.171	0.358	0.215	1.000	0.343
Q15	0.147	0.183	0.158	0.361	0.299	0.226	0.188	0.220	0.167	0.333	0.257	0.376	0.262	0.343	1.000

生徒質問紙の上記分析と同様に「協働的な学び」に関する質問で4件法になっているQ33～Q35、Q37～Q42(図3の生徒質問紙と同じ9項目)を束ねにしたところ、 α 係数は、.879、「教科学習意欲」としてQ43～Q57(国語4点、算数4点)を合算したものは、 α 係数.864になった。「スコア」は国語と算数の正答数を合算した。 α 係数は、.801である。国語と算数の相関係数は $r=.690$ であった。

児童質問紙における「スコア」「主観的幸福感」「協働的な学び」「教科学習意欲」の相関は、生徒質問紙の回答結果と係数の値といった点に至るまで、極めて類似している。

ただし、二点、生徒質問紙の分析結果と異なる点がある。「主観的幸福感」と「教科学習意欲」との相関が $r=.617$ と、生徒質問紙における $r=.483$ より高い。また、「協働的な学び」と「教科学習意欲」の相関は、 $r=.734$ とかなり高い。生徒質問紙では $r=.586$ であった。小学生においては「協働的な学び」が、より影響力のある変数であるとみることができる。

表4 令和5年度小学校第6学年児童質問紙「スコア」「主観的幸福感」「協働的な学び」「教科学習意欲」の相関係数

	1	2	3	4
1. スコア	—			
2. 主観的幸福感	0.143	—		
3. 協働的な学び	0.281	0.648	—	
4. 教科学習意欲	0.304	0.617	0.734	—

(3) 「主観的幸福感」の主成分分析から

ここで、これまで用いてきた生徒質問紙と児童質問紙における「主観的幸福感」について、どのような要素があると理解できるのか、主成分分析からみておきたい。劉らの手法に基づいて行ってみると(回転法は

Kaiser の正規化を伴うバリマックス)、表5のようになった(劉他2005,pp.230-247)。生徒質問紙と児童質問紙の双方において三つの要素に集約することができた。生徒質問紙において、第一要素は、幸せな気持ちと友達関係の結びつき、第二要素は、教師との信頼関係と自己肯定感、第三要素は規範意識、が示されている。児童質問紙では、第一要素として、幸せな気持ちと友達関係ならびに自己肯定感、第二要素として、

規範意識、第三要素として、教師との信頼関係となった。各要素の下部に、 α 係数を記した。

全国学調における、こどもの「主観的幸福感」は、学校に行くことが楽しいという認識、友人、教師との良好な他者関係、それらと一体的な自己肯定感、良好な他者関係性を作る規範意識、から構成されていると理解できる。

良好な他者関係性の形成においては、学校がどのような状態であるかが重要になってくる。次に、学校質問紙調査についてみてみよう。

表5 「主観的幸福感」の主成分分析

中学校3年生

Rotated Component Matrix ^a			
	Component		
	1	2	3
Q14	0.771	0.119	0.035
Q15	0.707	0.172	0.165
Q12	0.686	0.220	0.286
Q6	0.035	0.778	0.152
Q5	0.239	0.775	0.167
Q10	0.382	0.546	0.128
Q4	0.441	0.460	0.179
Q11	0.109	0.118	0.785
Q8	0.093	0.150	0.778
Q13	0.301	0.191	0.506

Extraction Method: Principal Component Analysis.
Rotation Method: Varimax with Kaiser Normalization.
a. Rotation converged in 5 iterations.

α	0.676	0.686	0.568
----------	-------	-------	-------

小学校6年生

Rotated Component Matrix ^a			
	Component		
	1	2	3
Q14	0.766	-0.001	0.026
Q15	0.716	0.165	0.097
Q12	0.578	0.297	0.230
Q10	0.539	0.199	0.251
Q4	0.497	0.286	0.279
Q8	0.114	0.783	0.067
Q11	0.133	0.755	0.122
Q13	0.277	0.555	0.208
Q6	0.100	0.126	0.840
Q5	0.282	0.167	0.760

Extraction Method: Principal Component Analysis.
Rotation Method: Varimax with Kaiser Normalization.
a. Rotation converged in 4 iterations.

α	0.698	0.572	0.600
----------	-------	-------	-------

2 ホールスクールマネジメントとしてみる学校質問紙調査

(1) すべての資源という視点

「スコア」「主観的幸福感」「協働的な学び」「教科学習意欲」いった合成変数が示すこどもたちの状態は、学校経営の状態と密接に関わっていると想定できる。一般論からすれば、「協働的な学び」をこどもたちに効果的に提供するには、学年のチームワークや、カリキュラム・マネジメントなど、学校運営が協働的でなければ実現は難しい。ここで再度ホールスクールマネジメントに目をむけてみると、その要点には、人材、環境、伝統や文化など、学校経営を取り巻く様々なものを資源と捉え、改善・開発・危機管理の視点から、協働的に学校経営を進めていくことがある。

そこで、学校質問調査において、へき地であること、就学支援を受けている生徒が多いといった、一見、資源としての地域環境(利便性や遠距離の通学など)や家庭環境としては不利とみなされやすいことについて、学校経営との関係はどのようなになっているか、分析してみたい。

へき地であることの情報(以下「へき地」)は、学校種(国立/公立/私立)等とともに、学校基本情報として全国学調貸与データに掲載されている。へき地教育振興法施行規則に基づく8段階(1:指定なし/2:特別地/3:潤へき地/4:1級地/5:2級地/6:3級地/7:4級地/8:5級地)について区分されている。家庭環境としての不利としては、就学支援を受けている児童生徒数の割合が指標となりうる。これは、学校質問紙の質問項目となっており、令和5年度全国学調学校質問紙調査では、Q6「就学援

助を受けている児童/生徒の割合は、どれくらいですか」であり、9段階（1 在籍していない / 2 5%未満 / 3 5%以上、10%未満 / 4 10%以上、15%未満 / 5 15%以上、20%未満 / 6 20%以上、25%未満 / 7 25%以上、30%未満 / 8 30%以上、50%未満 / 9 50%以上）の選択肢が設定されている。

① 中学校

就学支援生徒が在籍している割合「就学支援」（Q6）、「児童生徒安定」（Q8～Q10）、「協働マネジメント」（Q18～Q24）、「協働的な学習の支援」（Q31～Q35、Q37～Q40）、国語・数学・英語の学校平均点の合計（「学校平均点」）について相関関係を分析した。「児童生徒安定」「協働マネジメント」「協働的な学習の支援」については、生徒/児童質問紙調査についての上記分析と同様に4件法となっている質問項目を採用した。各合成変数の質問内容は以下のとおりである。

＜児童生徒安定＞	
Q8	熱意をもって勉強している
Q9	授業中の私語が少なく、落ち着いている
Q10	礼儀正しい

図5 令和5年度中学校学校質問紙「児童生徒安定」

＜協働マネジメント＞	
Q18	教育課程表（全体計画や年間指導計画等）について、各教科等の教育目標や内容の相互関連が分かるように作成している
Q19	生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している
Q20	指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせている
Q21	言語活動について、国語科を要としつつ、各教科等の特質に応じて、学校全体として取り組んでいる
Q22	授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っている
Q23	生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を行っている
Q24	個々の教員が自らの専門性を高めるため、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加している（オンラインでの参加を含む）

図6 令和5年度小学校学校質問紙「協働マネジメント」

＜協働的な学習の支援＞	
Q31	学習指導において、生徒一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫している
Q32	学習指導において、生徒が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるように学習課題や活動を工夫している
Q33	授業において、生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた
Q34	習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした
Q35	各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けた
Q37	総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしている
Q38	学級生活をよりよくするために、学級活動で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法等を合意形成できるような指導を行っている
Q39	学級活動の授業を通して、今、努力すべきことを学級での話し合いを生かして、一人一人の生徒が意思決定できるような指導を行っている
Q40	特別の教科道徳において、取り上げる題材を生徒自らが自分自身の問題として捉え、考え、話し合うような指導の工夫をしている

図7 令和5年度中学校学校質問紙「協働的な学習の支援」

「就学支援」「学校平均点」「児童生徒安定」「協働マネジメント」「協働的な学習の支援」の相関は、下表のようになった。

表6 令和5年度中学校学校質問紙「就学支援」「学校平均点」「児童生徒安定」「協働マネジメント」「協働的な学習の支援」の相関係数

	1	2	3	4	5
1. 就学支援	—				
2. 学校平均点	-0.287	—			
3. 児童生徒安定	-0.126	0.361	—		
4. 協働マネジメント	0.003	0.101	0.282	—	
5. 協働的な学習の支援	-0.062	0.216	0.403	0.570	—

- ・「就学支援」（就学支援生徒が在籍している割合、Q6）と「学校平均点」には負の弱い相関がある（ $r=-.287$ ）。
- ・「就学支援」と、「児童生徒安定」「協働マネジメント」「協働的な学習の支援」に相関はない。
- ・「学校平均点」と「協働的な学習の支援」には弱い相関がある（ $r=.216$ ）
- ・「学校平均点」と「児童生徒安定」には弱い相関がある（ $r=.361$ ）

- ・「児童生徒安定」と「協働マネジメント」には弱い相関がある ($r=.282$)
- ・「児童生徒安定」と「協働的な学習の支援」には中程度の相関がある ($r=.403$)
- ・「協働的な学習の支援」と「協働マネジメント」は中程度の相関がある ($r=.570$)

これらの結果に重ねて「へき地」についてみてみたい。「へき地」の学校数は、全体の8.7%である(表7)。

上記の合成変数のうち、「へき地」との相関係数は、「就学支援」 $r=-.048$ 「学校平均点」 $r=-.028$ 、「児童生徒安定」 $r=.065$ といずれとも相関関係はない(作表なし)。へき地の段階と「学校平均点」(平均値)について、段階別に詳しくみても、一定の関係性があるようにはみえない(表8)。

表7 「へき地」段階別の学校数(中学校)

へき地				
		Frequency	Percent	Cumulative Percent
Valid	1	8660	91.3	91.3
	2	45	.5	.5
	3	128	1.3	1.3
	4	314	3.3	3.3
	5	152	1.6	1.6
	6	82	.9	.9
	7	36	.4	.4
	8	66	.7	.7
	Total	9483	100.0	100.0

表8 「へき地」段階別の「学校平均点」(平均値)(中学校)

へき地	平均値	度数	標準偏差	中央値
1	25.73	8660	3.66	25.48
2	25.10	45	4.21	24.58
3	24.73	128	3.95	24.34
4	25.34	314	4.51	24.88
5	25.73	152	5.07	25.50
6	25.35	82	4.83	25.00
7	25.40	36	5.91	25.22
8	24.87	66	6.60	25.15
全体	25.69	9483	3.78	25.44

② 小学校

小学校についても、中学校と同じように、合成変数を作り、それらの相関関係について分析した。ただし、「学校平均点」は、国語・算数の合計になる。

小学校の傾向は、中学校の傾向とほぼ同じであった。各変数の α 係数は、「学校平均点」.886「児童生徒安定」.788、「協働マネジメント」.795、「協働的な学

習の支援」.850であった。これらについて相関係数をみた結果が表9である。以下のようなことがわかる。

表9 令和5年度小学校質問紙「就学支援」「学校平均点」「児童生徒安定」「協働マネジメント」「協働的な学習の支援」の相関係数

	1	2	3	4	5
1. 就学支援	—				
2. 学校平均点	-0.197	—			
3. 児童生徒安定	-0.078	0.302	—		
4. 協働マネジメント	-0.037	0.112	0.282	—	
5. 協働的な学習の支援	-0.021	0.162	0.421	0.530	—

- ・「就学支援」と「学校平均点」に相関はない。
- ・「就学支援」と、「児童生徒安定」「協働マネジメント」「協働的な学習の支援」に相関はない。
- ・「学校平均点」と「児童生徒安定」には弱い相関がある ($r=.302$)
- ・「児童生徒安定」と「協働マネジメント」には弱い相関がある ($r=.282$)
- ・「児童生徒安定」と「協働的な学習の支援」には中程度の相関がある ($r=.421$)
- ・「協働マネジメント」と「協働的な学習の支援」には中程度の相関がある ($r=.530$)

「へき地」については、数としては全体の7.6%である(表10)。「へき地」との合成変数の相関係数は、「就学支援」 $r=-.022$ 「学校平均点」 $r=.031$ 、「児童生徒安定」 $r=.101$ といずれとも相関関係はない(作表なし)。「学校平均点」に関する傾向も中学校と同様であり、へき地の段階別に見た場合も中学校と同じで特に一定の関係は見受けられない(表11)。

表10 「へき地」段階別の学校数(小学校)

へき地				
		Frequency	Percent	Cumulative Percent
Valid	1	17245	92.4	92.4
	2	84	.4	.4
	3	240	1.3	1.3
	4	527	2.8	2.8
	5	279	1.5	1.5
	6	145	.8	.8
	7	54	.3	.3
	8	95	.5	.5
	Total	18669	100.0	100.0

* 1：指定なし 2：特定地 3：準へき地 4：1級他 5：2級他
6：3級他 7：4級他 8：5級他

表11 「へき地」段階別の学校平均点(平均値)(小学校)

へき地	平均値	度数	標準偏差	中央値
1	19.35	17245	2.05	19.35
2	18.94	84	2.41	18.76
3	19.43	240	2.70	19.27
4	19.46	527	3.29	19.53
5	19.67	279	3.61	19.56
6	19.64	145	3.34	19.40
7	19.77	54	3.74	19.44
8	20.04	95	3.65	20.50
全体	19.36	18669	2.17	19.36

3 考察

令和5年度全国学調生徒質問紙と児童質問紙調査の回答結果では、双方において、「スコア」(学力テストの得点)に対し、「教科学習意欲」と同程度、「協働的な学び」が影響力をもつことが示された(表2、表4)。それらの値は、 $r=.300$ (生徒質問紙)、 $r=.281$ (児童質問紙)であり、家庭の経済状況を意味するSES(Socioeconomic Status・社会経済的背景)を表しているとされる、生徒質問紙・児童質問紙における家庭の蔵書数を尋ねる質問の回答と学力テスト得点との相関よりも強い⁴⁾。つまり、「協働的な学び」は、家庭の不利な状況と学力テスト得点の結びつきに抗する作用をもちうる。中島ゆり(2018)は、「SESのばらつきの大きい学校に所属している方(筆者註：ここでは規模の異なる学校の意)が、平均正答率が概ね高い傾向にあった」という興味深い知見を示している。その理由は不明だとされているが、本稿の分析結果は、多様な属性の持つ子どもたちを正の方向に導くものとして、「協働的な学び」の成立が学校平均点をあげる可能性を示唆しており、その解に関わる可能性もありうる。公正を旨とする学校教育において、「協働的な学び」は極めて重要な営みということになる。

ただし、「協働的な学び」として合成した質問項目のすべてにおいて、協働的な学びを即座に連想させる、話し合いといったような学習の形態が尋ねられているわけではない。しかしながら、実際の授業・学級経営に照らして考えれば、たとえば「授業では、各教科などで学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行っていましたか」(Q38, 生徒質問紙)については、「自分の考えをまとめる」活動の前には、教

室内で意見や考えの交流など協働的な学びを行っていることが多いと言え、そのような導きが、属人的でなく、学校全体の文化になっているかを尋ねているのが、学校質問紙における「協働的な学習の支援」(図7)であった。学校質問紙における「学校平均点」と「協働的な学習の支援」は、中学校では $r=.216$ の相関があった(表6)。

こうした「協働的な学び」は、本稿の眼目であるこどものウェルビーイングとどのように関わると言えるのか。

全国学調において測定されている「主観的幸福感」が、広範囲にわたる、こどものウェルビーイングそのものというわけではない。しかし、OECDが未来のウェルビーイングのための要素とする、人的資本、自然資本、経済資本、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の四資本に位置づけて考えてみると(本図2023a)、「主観的幸福感」が示す、良好な他者関係の形成に関わる事項(表5)は、人的資本、社会関係資本、さらには経済資本に関わっていると理解することができる。少ない質問項目ながら、「主観的幸福感」には、ウェルビーイング実現にむけた観点が盛り込まれている。

友達や教師と良好な関係性が形成されているということは、社会関係資本に属するものとして理解できる。学校生活において他者と信頼や規範を共有できることは、幸せな学校生活と言える。そのような「主観的幸福感」に対して、「協働的な学び」の相関が高い。生徒質問紙では、 $r=.616$ 、児童質問紙では、 $r=.648$ であった(表2、表4)。公正さに加え、幸福感においても、協働的な学びは効力をもつ。先にふれたように、図3にあるような学習の形態を協働的な学びとして有効なものにしていくには、各教員や学校の意図的な働きかけを要する。「協働的な学習の支援」(図7)を手がかりとしつつ、こども同士の共有や、深い学びとなる対話を効果的に用いながら、他者の意見に興味をもち受容していくように指導を充実させていくことが望まれる。

こどものウェルビーイングにおいて、こどもの自信、すなわち、自己肯定感や自己効力感あるいは自己有用感は重要な要素である。これまでの国際調査では日本のこどもの自己肯定感の低さが顕著であったことから、改善が議論の対象となってきた。第四期教育振興基本計画の審議過程においても指標として取り上げられている。地方自治体でもQ4「自分にはよいところがあ

ると思いますか」(生徒/児童質問紙)という質問の回答結果が教育政策評価の指標とされることがある³⁾。

Q4は、生徒質問紙において、教師との信頼関係を示すQ5、Q6、Q10、児童質問紙においてもQ10との関係が強い(表5)。教師がこどもの相談にのり(Q10)、わかるところまで教えることができ(Q6)、こども一人ひとりを認める(Q5)ということは、教員個々人の力量だけでは難しい。これらは一見、こどもと教員の対一の働きかけに見えるが、協働的な学習や学級・学校経営とともに成立する営みである。学校経営として支援方法が共有されるような、協働マネジメントが土台になければならない。

つまり、自己肯定感の向上においても、他者との関わりが成長をもたらす協働的な学びの充実が学校マネジメントとともに鍵となるということである。さらには教育行政として各学校への人的配置がなされ、教員がこどもとじっくり関わる時間が確保されることも要件となってくる。「主観的幸福感」の向上は、OECDが示す人的資本、経済資本ともまさに関わっているのであり、社会がこれらをどのように、こどもたちに提供するのか、が問われている。

こどものウェルビーイングと正反対の不利な状況を克服していくという点で、学校質問紙調査からは、各学校が、就学支援を受けている経済困窮家庭の多寡にかかわらず、また、地域教育資源が潤沢とは言えない地域環境であるかどうかにも左右されず、成果をあげていると把握することができる。学校の成果の指標の一つとして「学校平均点」に着目した場合、こうした不利な状況に関する変数と「学校平均点」について、小学校では相関はない。中学校では、「へき地」との相関はないが、就学支援の割合については、負の相関があった($r=-.287$)。ただし、「学校平均点」と「協働的な学習の支援」の相関が $r=.216$ もあることは、学校の教育力を示している。学校の自助努力に頼るだけでなく、就学支援の割合が高い中学校に対し、重点的な支援が望まれる。

その際、「学校平均点」に対して、より影響を及ぼしているのは、児童生徒が落ち着いた状況にあるか(「児童生徒安定」、中学校質問紙 $r=.361$ 、小学校質問紙 $r=.302$)であり、そのような状況に対しては「協働的な学習の支援」の影響が高かったことも注目値する。中学校質問紙では $r=.403$ 、小学校質問紙で

も $r=.421$ であった。経済格差に対しても、「協働的な学習の支援」の充実は効果的である可能性が高い。そのような充実に向けて、各教科担当者の人的配置を適切に行っていく必要がある。先に示したように、数学と国語、数学と英語の相関が高い。限られた予算のなかで優先順位をつけるとすれば、経済格差に対する対応としては、数学の学習効果を高めていくための対応策を講ずることが求められる。なお、小学校で「不利な状況」と「学校平均点」が相関しないということは、全教科を教える各担任の指導力の高さや、教授内容が協働的な学びとなるように努力してきた各学校の努力の表われであると把握することもできる。

さて、最後に、本稿で採用した合成変数による分析という方法について振り返っておきたい。「効果的教師」論の源流である「効果的学校」論は、1964年の包括的公民権法の要請によるコールマン調査の結論に対するアンチテーゼとして出発した(本図2021a)。しかし、コールマン調査以来、「効果的学校」論はもちろんのこと、いわんや「効果的教師」論において、さらには他の学校の成果に関する統計的分析においても、学校の成果とは、一貫して学力テストの得点とされてきた。コールマンレポートは、初めて教育政策評価に回帰分析を採用した報告書としても有名であるが、そこにおいて、コールマンは、被説明変数を学力テストの結果とする回帰方程式には限界があるという認識の下、学業達成には生徒の意欲を重視しなければいけないという警告を示している(本図2021a, pp.88-89)。田端が開発した、合成変数による学調の分析は、意欲などの非認知能力を分析可能な変数に示う画期的な方法である。

その方法に基づく合成変数である「協働的な学び」(図3)が子どもの成長において重要な営みであり、高い社会的、教育的価値をもつものであることが広く認知され、教員がその実現に必要な高度なスキル習得に集中でき、様々なこどもの成長を導くことが可視化されるようになることは、教育者としての動機づけや意欲を高めることになると思われる。

おわりに

ウェルビーイングとは、「個人と社会の多元的・可変的な幸福を追求する状態や態度」と定義できる(本

図2023a)。今回の分析からは、こどもたちの成長が保障されるウェルビーイングの実現について、まずは、友達関係に満足しているか(Q14)、幸福と感じることもあるか(Q15)、学校が楽しいか(Q12)、といった質問を学級や学校の自己評価などに入れ、随時点検を行い、協働的な学びの質を学校全体で検討し、改善を目指していくことが有効であると言える。何が幸せかは、多元的で可変的であるわけだが、調査回答からみえてくる100万人のこどもたちの考えは、友達との充実した学び、つまりは協働的な学び、に集約できる。この実現においては、協働的な学習の支援を導くマネジメント、すなわち、あらゆる資源を活用しながら改善に取り組む、ホールスクールマネジメントが望まれる。資源のなかには、人的資本、経済的資本、社会関係資本も含まれる。

なお、本研究のように、全国学調の結果を学校経営の改善に活かすべく分析・活用していくには、順序尺度としての意味をもつ回答は4件法で統一されることが望ましく、学校質問紙の内容について、こどものウェルビーイングのための人的資本、経済資本の視点を踏まえつつ、協働的な学びを導くためのマネジメントとなっているかを尋ねる質問へと精査していくことも一考に値すると考える。その際には、一つの質問だけでは尺度になりにくく、合成変数とすることができるとような質問の束ねにしておく方がよいと思われる。

さらに、学校全体で計画的、機動的に改善を行っていくことを促すという点では、調査の実施時期が4月であることを踏まえるならば、学校質問紙の質問内容について、児童質問紙や生徒質問紙にあるような「5年生までに受けた授業について～(小学校6年生)/1、2年のときに受けた授業について～(中学校3年生)」のような形成的な様子を尋ねる質問と、4月時点の状態を尋ねる質問とを峻別して採用することについても検討の余地がある。そうしたことにより、各学校に学校改善としての形成的アセスメントを促していくことは、悉皆調査の意義をより明確にすると考える。

注

- 1) ユネスコは、ESDについて、ホールスクールアプローチとの視点から様々な資源の包括的な活用や、教科横断的教育活動の推進を推奨している。市瀬

智紀「ESD(持続可能な開発のための教育)」教職員支援機構研修資料を参照。(https://www.nits.go.jp/materials/intramural/files/106_001.pdf 2024年12月1日最終閲覧)

- 2) 図1として示すように、データ個数は約100万となるため、本稿で行う分析にはt検定などの統計的検定は行っていない。なお、相関分析においては、 $r=.00 \sim \pm r=.20$:ほとんど相関がない、 $\pm r=.20 \sim \pm r=.40$:弱い相関がある、 $\pm r=.40 \sim \pm r=.70$:中程度の相関がある、 $\pm r=.70 \sim \pm r=1.00$:強い相関がある、とされている(平井明代他(2018) p149)。
- 3) たとえば、静岡市など。(https://www.city.shizuoka.lg.jp/documents/8256/000960635.pdf) (2024年12月1日最終閲覧)
- 4) 質問内容は、生徒質問紙、児童質問紙ともに、「あなたの家にはおよそどのくらいの本がありますか(一般の雑誌、新聞、教科書は除く)(Q22)」である。国立教育政策研究所の分析によると、令和5年度の生徒質問紙における国語との相関係数は、 $r=-.216$ 、数学 $r=-.221$ 、英語 $r=-.205$ 、児童質問紙調査における国語との相関係数は、 $r=-.227$ 、算数 $r=-.269$ 。なお、-.2台という値は過去の調査結果においてもほぼ同じである。蔵書数とSESの関係の信頼性については、田端(2023b)を参照。

引用・参考文献

- ロバート・K・グリーンリーフ(2016)サーバントであれ。野津智子訳。英知出版
- 田端健人(2023a)「教育の現象学」のデータサイエンス的転回-全国学力・学習状況調査結果の分析から-。学ぶと教えるの現象学研究. 20. パイディア出版, pp.64-130
- 田端健人(2023b)家庭の蔵書数はSES(社会経済的状況)の代替指標として適切か?-全国学力・学習状況調査、PISA、TIMSSの多面的分析による検証-。宮城教育大学教職大学院紀要. 5, pp.93-100
- 中島ゆり(2018)第8章 学校内での社会経済的背景の分散と学力。平成29年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究, pp.62-72 (https://www.nier.go.jp/17chousa/pdf/17hogosha_factorial_experiment.pdf) (最終閲覧2024年1月30日)
- 平井明代編著(2018)教育・心理系研究のためのデータ分析入門第2版。東京図書
- 本図愛実(2024)ポスト・アカウントビリティ時代の教員資質能力向上-総合性と専門性の混迷を越えて-。日本教育経営学会紀要. 66, pp.61-76
- 本図愛実(2023a)教師のウェルビーイングを問う。教育新聞, 5月

20日より連載(10回)

本図愛実編著(2023b)日本の教師のウェルビーイングと制度的保障. ジダイ社

本図愛実編著(2021a)グローバル時代のホールスクールマネジメント. ジダイ社

本図愛実, 丸山千佳子他(2021b)「期待-価値モデル」による効果的な学校. 宮城教育大学紀要. 56, pp.335-347

劉晨・虞志和・石村貞夫(2005)社会調査・経済分析のためのSPSSによる統計処理. 東京図書

謝辞

査読者2名から、本論文の質向上となる丁寧なコメントをいただいた。記して御礼申し上げたい。

付記

- ・本研究は基盤研究B「学力/非認知能力を効果的に育成する教育リーダーのデータサイエンス」代表田端健人の研究成果の一部である。
- ・全国学調の個票データについては、文部科学省より貸与を受け、利用規約に従い使用した。
- ・統計解析ソフトはIBM SPSS Statistics ver.29を使用した。

(令和7年1月14日受理)

Whole School Management for Child Well-being

: From the Analysis of the 2023 National Assessment of Academic Ability

HONZU Manami

Abstract :

From the 2023 National Assessment of Academic Ability, a question item asking about subjective well-being was added. It is hoped that this will be utilized to understand children's well-being and provide clues for school improvement. Whole school management, which is the norm for school management, requires the aim of utilizing all educational resources. The survey includes data related to children's mental states, relationships with each other and with teachers, and overall management that guides them.

From the results of the child/student questionnaire, we can determine "score", "subjective well-being", "collaborative learning", and "motivation to learn subjects", and from the school questionnaire, we can make We created composite variables such as "school score average", "students calm", "collaborative management" and "support for collaborative learning" and analyzed the correlations between them. Furthermore, for "subjective well-being", a principal component analysis was conducted on the components.

"Collaborative learning" has the same influence on "score" as "motivation to learn subjects". "Collaborative learning" is a mirror image of "Support for collaborative learning" in the school questionnaire. In junior high schools, there was also a correlation between "school average scores" and "support for collaborative learning". In order to systematically enhance "collaborative learning", it seems effective to improve schools by referring to the questions on "support for collaborative learning". Regarding "subjective sense of well-being", it can be said that relationships with others, such as friends and teachers, have a stronger connection with self-esteem, and "collaborative learning" is also important in forming such relationships with others. have. There is a correlation of over 0.6 between "subjective sense of well-being" and "collaborative learning".

In light of the OECD's concept of well-being, "collaborative learning" leads to social capital. It should be noted that other essential capitals, human capital and economic capital, are also related to children's well-being and are relevant to the analysis results, and there is a question that is how society will provide these things to children.

Key Words : Collaborative learning, School management, Subjective well-being, Social capital